

摂津市行財政改革第3次実施計画
新アクションプラン（集中改革プラン）
結果報告書

（平成17年度～平成21年度）

平成23年3月

摂 津 市

目 次

「摂津市行財政改革第3次実施計画

新アクションプラン(集中改革プラン)」の結果報告 1

1. 「摂津市行財政改革第3次実施計画

新アクションプラン(集中改革プラン)」の基本的な考え方 1

2. 改革項目 75 項目の取組状況に係る結果 1

(1) 実施済み項目 1

(2) 一部実施項目 1

(3) 未実施項目 1

3. 経費削減等効果額に係る結果 4

4. まとめ 5

資料

(「摂津市行財政改革第3次実施計画

新アクションプラン(集中改革プラン)」結果の詳細) 6

「摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)」の結果報告

「摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)」の実施結果について、平成22年7月に調査を実施しました。

この報告書において、その調査結果を公表し、今後の行財政改革への取組の参考とします。

1. 「摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)」の基本的な考え方

「摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)」は、平成17年3月に総務省から示された「新地方行革指針」に沿って「第3次実施計画第1期アクションプラン(平成16年度～平成18年度)」を改定し、少子・高齢社会における安全安心のまちづくりをはじめとした新たな行政課題への対応、平成17、18年度に迎える公債費のピークへの対応や平成21、22年度に迎える団塊世代職員の退職手当のピークへの対応など、健全な財政運営とこれからの時代ニーズに即したまちづくり、組織づくりを目指して策定されたものです。

計画期間は、平成17年度を初年度として平成21年度までの5年間です。

2. 改革項目75項目の取組状況に係る結果

(1) 実施済み項目

改革項目として6プログラム75項目を掲げたうち、実施済みは、54項目、72%の実施率となっています(表1)。6つのプログラムごとに見てみると、「1定員管理の適正化」は、1項目のうち1項目が実施され、100%の実施率、「2給与・手当の適正化」は、5項目のうち4項目が実施され、80%の実施率、「3事務事業の再編・整理等」は、16項目のうち9項目が実施され、56.3%の実施率、「4民間委託等の推進」は、14項目のうち5項目が実施され、35.7%の実施率、「5経費節減等の財政効果」は、12項目のうち11項目が実施され、91.7%の実施率、「6その他の行財政改革」は、27項目のうち24項目が実施され、88.9%の実施率となっています。

(2) 一部実施項目

改革項目75項目のうち、一部実施は、5項目、6.7%となっています(表1)。

(3) 未実施項目

改革項目75項目のうち、未実施は、16項目、21.3%となっています(表1)。その内訳(表2)における「今後の方向」を見てみると、いずれも、今後、実施を予定しているか、あるいは、検討を継続していくとしています。なお、16項目の実施あるいは検討の継続は、第4次行財政改革に引き継ぐ形で行うこととしています。

表1 6 プログラム 75 項目の取組状況に係る結果一覧

プログラム	項目合計	進行状況内訳		
		実施済み	一部実施	未実施
1 定員管理の適正化	1	1	0	0
2 給料・手当の適正化	5	4	0	1
3 事務事業の再編・整理等	16	9	1	6
4 民間委託等の推進	14	5	3	6
5 経費節減等の財政効果	12	11	0	1
合 計	48	30	4	14
構成比率 (%)	100	62.5	8.3	29.2
<hr/>				
6 その他の行政改革	(1)上水道事業・下水道事業の改革	21	19	0
	(2)第三セクター等の見直し	1	1	0
	(3)電子自治体の推進	3	2	1
	(4)地方議会の改革	1	1	0
	(5)公正の確保と透明性の向上	1	1	0
	合 計	27	24	1
構成比率 (%)		100	88.9	3.7
<hr/>				
総合計		75	54	5
全体構成比率 (%)		100	72.0	6.7
<hr/>				

表2 未実施 16 項目の内訳

推進方策	課 名	項 目	今後の方向
2 給料・手当の適正化 1 項目	人事課	技能労務職の給与の見直し	国の制度に準じ、職種、職務により適用される給料表を見直す方向で検討中。
3 事務事業の再編・整理等 6 項目	地域福祉課	敬老祝金の見直し	廃止も含めて継続検討。
	障害福祉課	特定疾患福祉金給付事業の見直し	平成23年度に市民負担の軽減及び業務の効率化を図るよう事務処理を検討中。
	建築住宅課	市有建築物保全計画に基づく施設管理	17年度に実施した市有建築物保全調査に基づくものであり、耐震化との整合が必要であるため、耐震化計画と併せて再検討。

	選挙管理委員会事務局	選挙投票所の統合再編	統廃合するには高齢者等への対応策が必要である。また、期日前投票所の増設は経費の負担となる。再度、検討を要する。
	人事課・政策推進課	目標管理制度の導入	人事考課制度の評価項目に連動させ、職員の昇給・昇任・昇格に反映させるシステムの構築を検討。
	人事課	希望降格制度の導入	職責を全うできない個人的な事情が発生した場合に配慮し、本人が希望すれば降格することができる制度を平成23年度を目指して導入。
4 民間委託等の推進 6項目	関係課	指定管理者制度導入対象施設の拡大	平成22年度に指定管理者制度導入に関する指針の第1次改訂版を作成し、導入対象施設の拡大を検討。
	こども育成課	公立保育所のあり方の検討	就学前教育の充実化と幼保連携等の中で検討。
	生涯学習スポーツ課	味舌体育館の廃止	味舌体育館を改修し存続するか、学校施設として活用するか検討し、平成22年度末(平成23年3月末)で廃止を予定。
	消防署	消防署出張所のあり方の検討	大阪府が定める『大阪府消防広域化推進計画』に基づき、平成24年度中に広域化を目指すこととして、平成23年度中に各ブロックに協議会が設置され、具体的な事が検討される予定。それが示された段階で、出張所の統廃合も含めて総合的に消防組織の変更を検討。
	環境センター	環境センターの体制の見直し	維持管理、点検業務等について、一部委託化を検討。
5 経費節減等の財政効果 1項目	下水道業務課	クリーンセンターの体制の見直し	正雀下水処理場の機能停止後のし尿処理方法に併せて、体制の見直しを検討。
	政策推進課	国基準を上回る財政負担の見直し	国・府の基準を超えて実施している扶助費等について第4次行財政改革で引き続き検討。
6 その他の行財政改革 2項目	水道部総務課	給与の適正化 (技能労務職の給与の見直し)	国の制度に準じ、職種、職務により適用される給料表を見直す方向で検討中。
	水道部総務課	民間的経営手法の導入 (開閉栓業務の委託化等)	団塊世代の退職に伴い、民間ノウハウによる開閉栓業務の委託化を検討。

3. 経費削減等効果額に係る結果

表 1 で実施済み及び一部実施となっている 59 項目の経費削減効果額については、「摂津市行財政改革第 3 次実施計画新アクションプラン（集中改革プラン）」を実施する以前の平成 16 年度決算ベースとの比較で、90 億 9,065 万 4 千円となっています（表 3）。6 つのプログラムごとに見てみると、「1 定員管理の適正化」14 億 3,990 万円、「2 給料・手当の適正化」6 億 6,297 万 2 千円、「3 事務事業の再編・整理等」1 億 1,237 万 2 千円、「4 民間委託等の推進」5 億 1,770 万 2 千円、「5 経費節減等の財政効果」19 億 8,828 万 8 千円、「6 その他の行財政改革」43 億 6,942 万円となっています。

「2 給料・手当の適正化」では、「諸手当の総点検の実施」の項目による効果額 6 億 5,048 万 5 千円が多くを占めています（資料 1 ページ）。

「3 事務事業の再編・整理等」では、「行政評価システムの活用（在宅介護支援センター運営事業の委託廃止）」の項目において、国・府制度補助金の廃止に伴い市補助金の廃止を行ったこと及び地域包括支援センター立ち上げに伴い相談業務の一元化を図ったことによる効果額 6,935 万 2 千円が大きなものとなっています（資料 2 ページ）。

「4 民間委託等の推進」では、「小学校の統合」の項目による効果額 1 億 9,099 万 4 千円（資料 4 ページ）及び「小学校給食調理業務の見直し」の項目において鳥飼西小学校給食調理業務委託化を行ったことによる効果額 1 億 7,900 万円（資料 5 ページ）が大きなものとなっています。

「5 経費節減等の財政効果」では、「保有土地の売却及び有効活用」の項目による効果額 1 億 7,905 万 7 千円が大きなものとなっています（資料 6 ページ）。

「6 その他の行財政改革」では、上水道事業の「施設改修費等の抑制と起債の抑制」の項目において、施設改修費の平準化を実施したことによる効果額 23 億 3,361 万 3 千円が大きなものとなっています（資料 9 ページ）。

表 3 経費削減等効果額に係る結果一覧

（効果額単位＝千円）

プログラム	17 年度 効果額	18 年度 効果額	19 年度 効果額	20 年度 効果額	21 年度 効果額	5 年間 合計額
1 定員管理の適正化	183,600	205,600	316,400	338,500	395,800	1,439,900
2 給料・手当の適正化	2,210	134,770	151,868	179,698	194,426	662,972
3 事務事業の再編・整理等	8,083	28,801	26,354	25,323	23,811	112,372
4 民間委託等の推進	0	32,424	36,143	212,617	236,518	517,702
5 経費節減等の財政効果	337,069	394,491	426,525	407,656	422,547	1,988,288
合 計	530,962	796,086	957,290	1,163,794	1,273,102	4,721,234

プログラム		17年度 効果額	18年度 効果額	19年度 効果額	20年度 効果額	21年度 効果額	5年間 合計額
6 その他の行財政改革	(1)上水道事業・下水道事業の改革	419,702	707,692	735,936	1,688,969	1,518,481	4,098,489
	(2)第三セクター等の見直し	0	0	25,000	25,000	25,000	75,000
	(3)電子自治体の推進	0	40,385	23,299	35,593	38,984	138,261
	(4)地方議会の改革	9,827	9,854	10,654	10,719	16,616	57,670
	(5)公正の確保と透明性の向上	—	—	—	—	—	—
合 計		429,529	757,931	794,889	1,760,281	1,599,081	4,369,420
総合計		960,491	1,554,017	1,752,179	2,924,075	2,872,183	9,090,654

4.まとめ

今回の「摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン（集中改革プラン）」の取組により、計画策定時に懸念されていた公債費のピークを乗り切るとともに、団塊世代職員の大量退職に伴う退職金の支給についての目途を立てることができました。また、財政の健全性を表す経常収支比率は、平成8年度以降10年連続で100%を上回っていましたが、平成18年度95.2%、平成19年度94.9%、平成20年度94.0%、平成21年度92.8%と改善しました。したがって、財政健全化に向けた取組は、各部局・各課において積極的になされ、その成果は、大きく本市の財政改善に寄与していると言えます。

しかし、本市財政の内部構造を分析してみると、最も安定的であると言われる固定資産税の市税収入総額に対する割合が低下しており、また、世界的な金融経済危機による景気低迷の影響で法人市民税及び個人市民税の収入が減少しています。他方、急激な高齢化の進行などによる扶助費の増大が進んでおり、本市を取り巻く環境は厳しさを増すと予想されます。

このような厳しい状況の中、今後も行財政改革を弛みなく、着実に実行していく必要があり、職員が一丸となって、あらゆる面で創意工夫を凝らし、この厳しい状況を乗り切っていくことが強く求められています。

資料

(「摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)」結果の詳細)

記載事項について

- この結果は、平成22年3月末日現在のものです。
- 効果額欄は、単位を千円とし、原則として、千円未満を四捨五入しています。
- 効果額の積算に際して、職員の人事費（雇用者負担）は、原則として、1人あたり年間で、下記の数値をもとにしています。
 - ・ 正規職員 [平成16・17年度] 940万円
[平成18年度] 920万円
[平成19・20年度] 910万円
[平成21年度] 830万円
 - ・ 再任用職員 [平成16～21年度] 400万円
 - ・ 非常勤職員 [平成16～21年度] 230万円
 - ・ 臨時職員 [平成16～21年度] 100万円